

加入承認申請書（退職継続者用）

私は、下記の同意事項を承認のうえ、岐阜県学校生活協同組合への継続加入を申し込みます。

【同意事項】

- (1) 「共同購入事業約款」及び「組合員の事業利用と利用代金支払いに関する規則」に同意します。
(2) 以下の個人情報の利用目的に同意します。
①組合員の出資金を管理するため、②組合員の生活改善及び文化の向上に関する活動を推進するため、③総代会など学校生協の機関運営を円滑に進めるため、④商品・サービスの情報を提供するため、⑤商品・サービスのご注文をいただくため、⑥商品・サービスをお届けするため、⑦商品・サービスの提供をするため、⑧商品・サービスの代金請求及び回収のため、⑨商品事故等緊急の連絡をするため、⑩アフターサービスを提供するため、⑪アンケート等によるご意見をいただくため。
(3) 出資金及び学校生協が取り扱う商品・サービス代金、保険料等を岐阜県教職員事務センター登録口座から引去ることに同意します。

記入日	2	0	年		月		日	退職時の所属名（退職学校名）				
退職日 (予定日も可)	2	0	年		月		日					
組合員番号			※現在の組合員番号をそのまま使います				所属名:退職組合員 所属番号:050000					
フリガナ								性別	1.男		2.女	
組合員名 (自書)								生年月日	年	月	日	
								1.昭和				
フリガナ												
現住所	〒							マンションなどの場合は 名称、号棟、室番号も記入してください。				
携帯 TEL. ()			-				自宅 TEL. ()			-		
メールアドレス							@					
DCカード兼組合員証（クレジット機能あり）をご希望の方は折返し申込書をお送りします。 (すでにお持ちの方は、そのまま利用できます。)									必要・不要			

【退職者継続加入の条件】

- ◎現在の出資金をそのまま継続していただきます。
ただし、現在の出資金が5千円未満の方は、5千円との差額分を増資していただきます。
◎事務手数料として年1回2千円を10月に登録口座から引き落としいたします。
◎利用代金は、事務センターの登録口座からの引き落としとなりますので口座未登録の方は口座登録が必要です。口座登録用紙をご提出下さい。

【退職後継続勤務※1の方はご注意ください】本書類提出不要

※1 退職後継続勤務：一旦退職し退職手当を受け、次年度からフルタイム・短時間で勤務現在の所属に継続して勤務する場合も、所属が変わる場合もどちらの場合も3月～4月に学校生協へ勤務校をお電話にてご連絡ください。

学校生協 使用欄	受付日	入力日

岐阜県学校生活協同組合員証規約（2021.3.1改訂）

第1条(目的)

この規約は、岐阜県学校生活協同組合(以下当組合という)が発行する組合員証(提携組合員証(GTCメンバーズカード)・非提携組合員証)の取扱について定めます。

第2条(提携組合員証の発行)

1. 組合員には、当組合が十六カード(以下DCという)と提携し発行する組合員証(GTCメンバーズカード、以下組合員証という)または、十六カードと提携しない組合員証(以下非提携組合員証という)を発行します。2. 以下14条までの規定は、組合員証の規定とし、非提携組合員証については、第16条以降に別途定めます。3. 組合員は、本規約及びDC個人会員規約を承認の上、当組合及びDCあてに申し込むものとします。

第3条(組合員証の所有権と占有移転の禁止)

1. 組合員は当組合より提携組合員証を貸与された時は、ただちにその署名欄に組合員自身の署名をしなければなりません。2. 提携組合員証の利用は、組合員証に氏名が印字された組合員に限り利用でき、他の者に利用させることはできません。3. 提携組合員証の所有権は、当組合及びDCにあり、組合員証を他人に譲渡・貸与または質入、その他担保に提供するなど提携組合員証の占有を第三者に移転することは一切できません。4. 前各項いずれかに違反して提携組合員証が利用された場合、その組合員証の利用代金については、すべて組合員がその支払いの責を負うものとします。

第4条(年会費の免除)

組合員はDC個人会員規約第5条に定める年会費の支払いを免除されます。

第5条(提携組合員証の利用方法)

1. 組合員は、当組合の指定店(DC加盟・VISA加盟の有無を問わず当組合の指定商社、以下指定店という)及びDC加盟店またはVISA加盟店(以下DC加盟店という)に提携組合員証を提示し、所定の供給伝票・売上票などに本人が署名を行うことによって、物品の購入ならびにサービスの提供を受けることができます。2. 指定店またはDC加盟店における物品の購入ならびに受けたサービスに関する紛議は、組合員と指定店またはDC加盟店において解決するものとし、当組合およびDCは一切その責任を負いません。3. DC加盟店での提携組合員証の利用については、DC個人会員規約によるものとします。

第6条(提携組合員証の利用限度)

提携組合員証の指定店およびDC加盟店での月間利用限度額は100万円とします。但し、利用の際指定店およびDC加盟店を通じて当組合およびDCの承認を得た場合は、この限度を超えて利用することができます。

第7条(提携組合員証の代金決済方法)

1. 指定店での利用代金は、教職員事務センターからの請求明細にもとづいて支払いをしていただきます。2. 指定店以外のDC加盟店での利用代金は、DC個人会員規約に定めた支払い方法により、指定預金口座から口座振替によりお支払いいただきます。3. キャッシングサービスの利用代金は、DC個人会員規約に定めた方法により、指定預金口座から口座振替によりお支払いいただきます。4. ローンサービスの利用代金は、DC個人会員規約に定めた方法により、指定預金口座から口座振替によりお支払いいただきます。5. 代金の支払日に万一支払いできない場合は、別途当組合 またはDCの定める方法によりお支払いいただきます。

第8条(データおよび情報の管理)

提携組合員証を貸与された組合員のデータおよび情報についての管理は、当組合とDC双方によって責任をもって管理します。

第9条(提携組合員証の利用、貸与の禁止、法的措置など)

1. 組合員が支払いを怠るなど本規約に違反した場合、当組合またはDCは次の措置をとることができます。(1)提携組合員証の利用の停止(2)提携組合員証の返却(3)指定店またはDC加盟店に対する当該組合員証の無効通知(4)当組合またはDCが必要と認めた法的措置2. 前項各号の措置は、指定店またはDC加盟店を通じて行われるほか、当組合またはDCの指定の方法によって行われます。3. 当組合またはDCが取り立てに要した費用ならびに法的措置に要した費用は、脱退後といえどもすべて本人の負担とします。

第10条(組合員証の紛失、盗難事故の責任と免責)

1. 組合員が提携組合員証を紛失し、または盗難にあった場合、すみやかに次の手続きをとっていただきます。なお当組合またはDCへの連絡、諸手続きを放置し、他人の不正使用が発生した場合、その代金の支払いは組合員の責任となります。(1)DCへの届出。(2)最寄りの警察署への届出。2. 第1項の諸手続きをとった組合員が被る損害は、次に掲げる場合を除き当組合またはDCが全額補填します。(1)組合員、組合員の家族、同居人の故意または重大な過失に起因する場合(2)当組合またはDCが、紛失・盗難の通知を受領した日からさかのぼって6日以前に生じた不正使用の場合(3)本規約に違反している状況において紛失・盗難が生じた場合3. 提携組合員証は、当組合またはDCが認めた場合に限り再発行します。この場合再発行手数料はDCの規定によるものとします。

第11条(提携組合員証の有効期限)

1. 提携組合員証の有効期限は、当組合またはDCが指定するものとし、提携組合員証の表面に西暦で月・年の順に記載し、その月の末日までとします。2. 提携組合員証の有効期限が到来する場合、当組合またはDCが不適当と判断する場合を除き、引続き新しい提携組合員証を送付します。

第12条(変更事項の届出)

組合員は、氏名・住所等組合への届出事項に変更があった場合は、当組合へ連絡していただきます。

第13条(学校生協からの脱退)

組合員は、当組合から脱退するときは、所定の届出書に提携組合員証を添付して当組合またはDCあてに提出するものとします。

第14条(規約の変更)

本規約の変更が生じた場合、当組合の機関誌などで告知します。告知後に提携組合員証を利用された場合は、変更事項または新規規約を承認したものとみなします。

第15条(DC家族会員の取扱)

1. 家族会員はDCの規定による範囲とし、申し込みに対し当組合とDCが承認した場合に組合員同様の提携組合員証を発行します。2. 家族会員も当規約第1~14条の組合員と同じ扱いをします。3. 家族会員の個人情報も組合員と同じ扱いをします。

第16条(非提携組合員証の発行)

1. 非提携組合員証は、組合員のみ発行します。(家族会員に対する発行はしません。)2. 組合員は、本規約を承認の上、当組合あてに申し込むものとします。

第17条(非提携組合員証の所有権と占有移転の禁止)

1. 組合員は当組合より非提携組合員証を貸与された時は、ただちにその署名欄に組合員自身の署名をしなければなりません。2. 非提携組合員証の利用は、組合員証に氏名が印字された組合員に限り利用でき、他の者に利用させることはできません。3. 非提携組合員証の所有権は、当組合にあり、非提携組合員証を他人に譲渡・貸与または質入、その他担保に提供するなど非提携組合員証の占有を第三者に移転することは一切できません。4. 前各項いずれかに違反して非提携組合員証が利用された場合、その非提携組合員証の利用代金については、すべて組合員がその支払いの責を負うものとします。

第18条(非提携組合員証の年会費の免除)

組合員は非提携組合員証の年会費の支払いを免除されます。

第19条(非提携組合員証の利用方法)

1. 組合員は、当組合の指定店(当組合の指定商社、以下指定店という)に非提携組合員証を提示し、所定の供給伝票・売上票などに本人が署名を行うことによって、物品の購入ならびにサービスの提供を受けることができます。2. 指定店における物品の購入ならびに受けたサービスに関する紛議は、組合員と指定店において解決するものとし、当組合およびDCは一切その責任を負いません。

第20条(非提携組合員証の利用限度)

組合員証の指定店での月間利用限度額は100万円とします。但し、利用の際指定店を通じて当組合の承認を得た場合は、この限度を超えて利用することができます。

第21条(非提携組合員証の代金決済方法)

1. 指定店での利用代金は、教職員事務センターからの請求明細にもとづいて支払いをしていただきます。代金の支払日に万一支払いできない場合は、別途当組合の定める方法によりお支払いいただきます。

第22条(非提携組合員証のデータおよび情報の管理)

非提携組合員証を貸与された組合員のデータおよび情報についての管理は、当組合によって責任をもって管理します。

第23条(非提携組合員証の利用、貸与の禁止、法的措置など)

1. 組合員が非提携組合員証利用による支払いを怠るなど本規約に違反した場合、当組合は次の措置をとることができます。(1)非提携組合員証の利用の停止(2)非提携組合員証の返却(3)指定店に対する当該組合員証の無効通知(4)当組合が必要と認めた法的措置2. 前項各号の措置は、指定店を通じて行われるほか、当組合の指定の方法によって行われます。3. 当組合が取り立てに要した費用ならびに法的措置に要した費用は、脱退後といえどもすべて本人の負担とします。

第24条(非提携組合員証の紛失、盗難事故の責任と免責)

1. 組合員が非提携組合員証を紛失し、または盗難にあった場合、すみやかに次の手続きをとっていただきます。なお当組合への連絡、諸手続きを放置し、他人の不正使用が発生した場合、その代金の支払いは組合員の責任となります。最寄りの警察署への届出。2. 第1項の諸手続きをとった組合員が被る損害は、次に掲げる場合を除き当組合が全額補填します。(1)組合員、組合員の家族、同居人の故意または重大な過失に起因する場合(2)当組合が、紛失・盗難の通知を受領した日以前に生じた不正使用の場合(3)本規約に違反している状況において紛失・盗難が生じた場合3. 非提携組合員証は、当組合が認めた場合に限り再発行します。